

東吾妻町の財務書類

〔平成24年3月31日現在〕

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務4表

連結財務4表

東吾妻町 企画課

目 次

I	はじめに	1
II	4つの財務書類	1
III	作成基準	1
IV	連結財務書類の作成目的	2
1	連結財務書類	2
2	連結対象団体	2
V	普通会計財務4表	3
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
VI	連結財務4表	7
1	連結貸借対照表	7
2	連結行政コスト計算書	9
	目的別性質別行政コスト	10
3	連結純資産変動計算書	11
4	連結資金収支計算書	12
	付表	13

I はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、全国の都道府県及び市町村で、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められました。

本町では、平成20年度決算から4つの財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表いたしました。平成23年度決算決算につきましても、引き続き作成しましたので公表いたします。

II 4つの財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東吾妻町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながる行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したのかを表している財務書類です。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書とも呼ばれるもので、現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

III 作成基準

貸借対照表は、「新地方会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成24年3月31日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。ただし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

Ⅳ 連結財務書類の作成目的

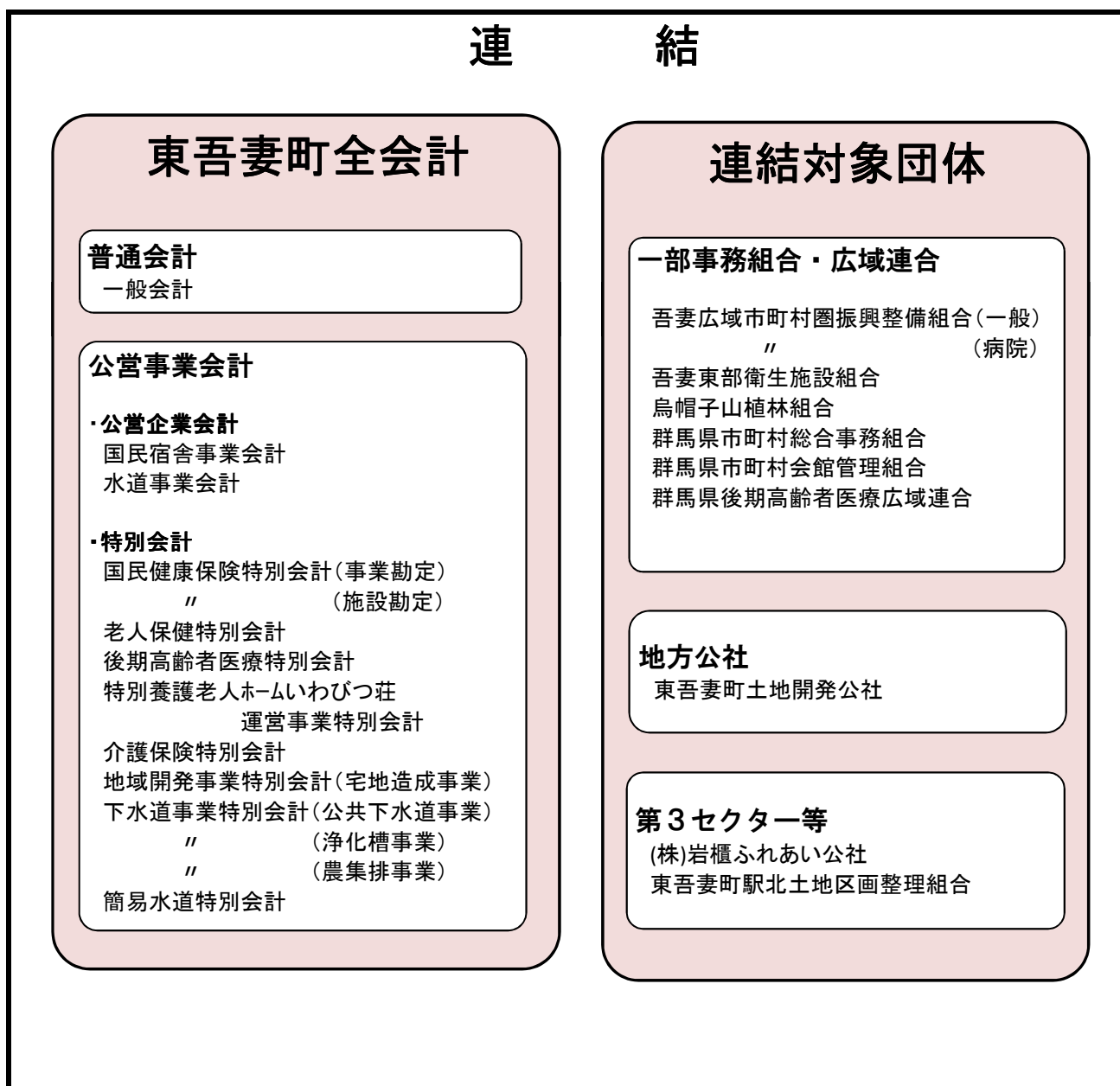
1 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東吾妻町が加入している一部事務組合・広域連合など、町と連携して住民サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 連結対象団体

平成23年度の東吾妻町の全会計は、平成22年度と同様で普通会計と公営事業会計(10会計)を合わせた11会計あります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合(6団体)と地方公社(1公社)、第3セクター等(2法人)をあわせた、9団体です。

平成23年度末の連結財務書類は、昨年度と同様に東吾妻町全会計と連結対象団体をあわせた、20会計(団体)を対象として作成しています。



V 普通会計財務4表

1 貸借対照表

貸借対照表の概要

①資産について

平成23年度末の東吾妻町の「総資産」は、434億4千万円あり、町民1人あたり270万円となっております。平成22年度と比較しますと、「総資産」が2億3千6百万円の減となり、「現金預金」が1億7千万円増加しています。また、資産のうち「流動資産」は、財政調整基金が増加しましたので、「現金預金」と同様に1億7千万円の増となっております。

②負債について

平成23年度末の東吾妻町の「負債」は、139億8千9百万円あり、町民1人あたり87万1千円となっております。平成22年度と比較しますと、5億6千3百万円の減となっております。

③純資産について

資産から負債を差し引いた平成23年度末の純資産額は、294億6千万円となり、町民1人あたり183万4千円となっております。平成22年度と比較しますと、3億2千7百万円の増加となりました。

貸 借 対 照 表

【平成24年3月31日現在人口 16,065人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H 2 3 決算	H 2 2 決算	増減		H 2 3 決算	H 2 2 決算	増減
1. 公共資産	39,456,597	39,972,217	▲ 515,620	1. 固定負債	12,789,991	13,275,526	▲ 485,535
(1)有形固定資産	39,413,852	39,929,472	▲ 515,620	(1)地方債	9,337,230	9,672,509	▲ 335,279
(2)売却可能資産	42,745	42,745	0	(2)長期未払金	1,286,060	1,459,029	▲ 172,969
				(3)退職手当引当金	2,166,701	2,143,988	22,713
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2. 投資等	2,039,506	1,930,528	108,978	2. 流動負債	1,198,627	1,276,076	▲ 77,449
(1)投資及び出資金	483,013	483,013	0	(1)翌年度償還予定地方債	833,355	887,785	▲ 54,430
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	0	0	0
(3)基金等	1,515,448	1,406,041	109,407	(3)未払金	194,692	189,195	5,497
(4)長期延滞債権	81,989	79,513	2,476	(4)翌年度支払予定退職手当	75,996	101,790	▲ 25,794
(5)回収不能見込額	▲ 40,944	▲ 38,039	▲ 2,905	(5)賞与引当金	94,584	97,306	▲ 2,722
				負債合計	13,988,618	14,551,602	▲ 562,984
				[純資産の部]			
3. 流動資産	1,948,731	1,777,983	170,748	1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,131,909	9,254,206	▲ 122,297
(1)現金預金	1,921,187	1,752,197	168,990	2. 公共資産等整備一般財源	24,574,356	24,146,024	428,332
(2)未収金	27,544	25,786	1,758	3. その他一般財源	▲ 4,241,860	▲ 4,262,915	21,055
				4. 資産評価差額	▲ 8,189	▲ 8,189	0
				純資産合計	29,456,216	29,129,126	327,090
資産合計	43,444,834	43,680,728	▲ 235,894	負債・純資産合計	43,444,834	43,680,728	▲ 235,894

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

平成23年度の「経常行政コスト」は、71億円になり、町民1人あたりでは44万3千円となっています。平成22年度決算と比較しますと、1億1千3百万円の増となっています。これは、大きな事業が終了し、平年度ペースになったことに伴うものです。また、人にかかるコストにつきましても3千2百万円の増となっております。

これに対して「経常収益」は3億2百万円、町民1人あたり1万9千円となり平成21年度決算とほぼ同水準です。差引き「純経常行政コスト」は68億1千3百万円、町民1人あたり42万4千円となっています。

行政コスト計算書

【平成24年3月31日現在人口 16,065 人】		(単位:千円)	
	H23決算	H22決算	増減
経常行政コスト	7,115,513	7,002,112	113,401
1. 人にかかるコスト	1,682,560	1,613,473	69,087
(1) 人件費	1,408,579	1,367,394	41,185
(2) 退職手当引当金繰入等	179,397	148,773	30,624
(3) 賞与引当金繰入額	94,584	97,306	▲ 2,722
2. 物にかかるコスト	2,574,801	2,542,471	32,330
(1) 物件費	1,010,123	980,842	29,281
(2) 維持補修費	47,000	43,951	3,049
(3) 減価償却費	1,517,678	1,517,678	0
3. 移転支出的なコスト	2,820,518	2,790,885	29,633
(1) 社会保障給付	678,675	638,443	40,232
(2) 補助金等	960,575	940,310	20,265
(3) 他会計等への支出額	1,009,984	929,878	80,106
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	171,284	282,254	▲ 110,970
4. その他のコスト	37,634	55,283	▲ 17,649
(1) 支払利息	209,558	230,293	▲ 20,735
(2) 回収不能見込計上額	7,132	5,901	1,231
(3) その他行政コスト	▲ 179,056	▲ 180,911	1,855
経常収益	302,155	323,607	▲ 21,452
1. 使用料・手数料	151,724	181,401	▲ 29,677
2. 分担金・負担金・寄附金	150,431	142,206	8,225
(差引) 純経常行政コスト	6,813,358	6,678,505	134,853

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

平成23年度の純経常行政コスト68億1千3百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が59億1千万円、補助金等が12億2千1百万円あり、合計で3億2千7百万円純資産が増加しました。この結果、期首に291億2千9百万円であった純資産残高が、期末では294億5千6百万円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

	H23決算	H22決算	増減
期首純資産残高	29,129,126	28,171,255	957,871
純経常行政コスト	▲ 6,813,358	▲ 6,678,505	▲ 134,853
一般財源	5,911,783	5,810,599	101,184
地方税	1,951,434	1,892,043	59,391
地方交付税	3,199,888	3,219,316	▲ 19,428
その他行政コスト充当財源	760,461	699,240	61,221
補助金等受入	1,221,720	1,771,277	▲ 549,557
臨時損益	▲ 37,961	32,342	▲ 70,303
災害復旧事業費	▲ 47,052	0	▲ 47,052
公共資産所売却損益	9,091	32,342	▲ 23,251
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	44,906	22,158	22,748
当期変動額	327,090	957,871	▲ 630,781
期末純資産残高	29,456,216	29,129,126	327,090

4 資金収支計算書

資金収支計算書の概要

平成23年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)20億8千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)4億2千3百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)16億1千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計より大きいため、期首に4億1千7百万円あった歳計現金が、期末では4千8百万円増加し、4億6千5百万円となっています。

資金収支計算書

(単位:千円)

	H23決算	H22決算	増減
期首歳計現金残高	417,218	551,754	▲ 134,536
1 経常的収支	2,087,975	2,507,481	▲ 419,506
経常的支出	5,299,068	5,052,286	246,782
(人件費、物件費、社会保障 給付、補助金等など)			
経常的収入	7,387,043	7,559,767	▲ 172,724
(地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)			
2 公共資産整備収支	▲ 423,464	▲ 498,398	74,934
公共資産整備支出	1,201,876	1,953,614	▲ 751,738
(公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)			
公共資産整備収入	778,412	1,455,216	▲ 676,804
(国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)			
3 投資・財務的収支	▲ 1,616,477	▲ 2,143,619	527,142
投資・財務的支出	1,828,209	2,199,626	▲ 371,417
(貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)			
投資・財務的収入	211,732	56,007	155,725
(国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)			
当期資金収支額	48,034	▲ 134,536	182,570
期末歳計現金残高	465,252	417,218	48,034

Ⅵ 連結財務4表

1 連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

【平成24年3月31日現在人口 16,065人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H 2 3 決算	H 2 2 決算	増減		H 2 3 決算	H 2 2 決算	増減
1. 公共資産	56,745,558	57,552,259	▲ 806,701	1. 固定負債	18,573,816	19,572,293	▲ 998,477
(1)有形固定資産	56,701,198	57,507,899	▲ 806,701	(1)地方公共団体地方債	13,935,529	14,557,676	▲ 622,147
(2)無形固定資産	1,615	1,615	0	(2)関係団体地方債	469,137	566,530	▲ 97,393
(3)売却可能資産	42,745	42,745	0	(3)長期未払金	1,290,985	1,514,765	▲ 223,780
				(4)退職手当引当金等	2,878,165	2,933,322	▲ 55,157
2. 投資等	2,751,942	2,826,834	▲ 74,892	2. 流動負債	1,695,682	1,802,257	▲ 106,575
(1)投資及び出資金	483,523	483,523	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,235,661	1,299,637	▲ 63,976
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	30,000	30,000	0
(3)基金等	2,195,827	2,268,159	▲ 72,332	(3)未払金	208,531	238,033	▲ 29,502
(4)長期延滞債権	126,011	126,525	▲ 514	(4)翌年度支払予定退職手当	75,996	101,790	▲ 25,794
(5)その他	527	618	▲ 91	(5)賞与引当金	127,562	129,012	▲ 1,450
(6)回収不能見込額	▲ 53,946	▲ 51,991	▲ 1,955	(6)その他	17,932	3,785	14,147
				負債合計	20,269,498	21,374,550	▲ 1,105,052
				[純資産の部]			
3. 流動資産	2,664,851	2,731,383	▲ 66,532	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,091,385	14,259,814	▲ 168,429
(1)資金	2,461,998	2,254,896	207,102	2. 公共資産等整備一般財源	31,909,363	31,304,908	604,455
(2)未収金	59,480	52,220	7,260	3. 他団体及び民間出資分	988	816	172
(3)販売用不動産	138,981	409,466	▲ 270,485	4. その他一般財源	▲ 4,023,716	▲ 3,784,629	▲ 239,087
(4)その他	11,204	20,986	▲ 9,782	5. 資産評価差額	▲ 85,167	▲ 44,983	▲ 40,184
(5)回収不能見込額	▲ 6,812	▲ 6,185	▲ 627				
				純資産合計	41,892,853	41,735,926	156,927
資産合計	62,162,351	63,110,476	▲ 948,125	負債・純資産合計	62,162,351	63,110,476	▲ 948,125

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

平成23年度末の連結対象団体を含めた全体の「資産」は、621億6千万(町民1人あたり386万9千円)となっています。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が418億9千3百万円(町民1人あたり260万8千円)となっています。将来世代の負担である「負債」は202億6千9百万円(町民1人あたり126万2千円)となります。平成22年度と比較しますと「負債」が33.9%から32.6%に減り、「純資産」が66.1%から67.4%に増えています。

ア 公共資産

道路や公園などの償却が進み、有形固定資産が8億7百万円減少し、「公共資産」は567億4千5百万円になりましたが、「総資産」の913%を占めています。

イ 投資等

投資等のほとんどは「基金等」で、21億9千6百万円となり、前年度より7千2百万円減少しています。また、納付期限から1年以上納付されていない債権、「長期延滞債権」が1億2千6百万円ありますが、このうち回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」として5千4百万円計上しています。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金預金に当たる「資金」が24億6千2百万円、前年度より2億7百万円増加しています。次に歳入調定した町税等の「未収金」が5千9百万円となっています。また、「販売用不動産」の1億3千9百万円は地域開発事業特別会計の宅地造成事業および土地開発公社、駅北土地区画整理組合にかかるものです。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」（東吾妻町全会計）による地方債は139億3千5百万円となっており、繰上償還を行ったり起債を抑制した結果、前年度より6億2千2百万円減額となっています。そのうち「普通会計地方債」が93億4千万円、「公営事業地方債」が45億9千万円となっています。「関係団体」による地方債は4億6千9百万円となっています。「退職手当引当金等」は28億7千3百万円ですが、年度末に職員が全員退職した場合として見込んでいます。固定負債総額では、前年度より9億9千8百万円減額となっています。

流動負債では、「翌年度償還予定地方債」が12億3千6百万円となり、前年度より6千4百万円の減額となっています。そのうち「地方公共団体」にかかるものが11億9千7百万円、「関係団体」にかかるものが3千9百万円です。「未払金」は2億9百万円ありますが、そのうち1億7千9百万円は森林総合研究所（旧緑資源機構）に対するものとなっています。

オ 純資産

「資産」621億6千2百万円から「負債」202億6千9百万円を差し引いた「純資産」は418億9千3百万円となっています。このうち「地方公共団体」にかかるものが374億3百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

【平成24年3月31日現在人口 16,065 人】

(単位:千円)

	H23決算	H22決算	増減
経常行政コスト	13,613,548	13,356,561	256,987
1. 人にかかるコスト	2,277,022	2,239,295	37,727
(1) 人件費	1,970,719	1,934,892	35,827
(2) 退職手当引当金繰入等	178,742	175,392	3,350
(3) 賞与引当金繰入額	127,561	129,011	▲ 1,450
2. 物にかかるコスト	3,768,161	3,756,222	11,939
(1) 物件費	1,547,770	1,542,997	4,773
(2) 維持補修費	111,176	107,249	3,927
(3) 減価償却費	2,109,215	2,105,976	3,239
3. 移転支出的なコスト	7,315,074	7,098,552	216,522
(1) 社会保障給付	5,331,124	5,065,236	265,888
(2) 補助金等	1,812,666	1,751,062	61,604
(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	171,284	282,254	▲ 110,970
4. その他のコスト	253,291	262,492	▲ 9,201
(1) 支払利息	337,723	366,798	▲ 29,075
(2) 回収不能見込計上額	15,601	9,347	6,254
(3) その他行政コスト	▲ 100,033	▲ 113,653	13,620

経常収益	4,726,493	4,753,008	▲ 26,515
1. 使用料・手数料	191,555	222,810	▲ 31,255
2. 分担金・負担金・寄附金	2,988,430	2,997,516	▲ 9,086
3. 保険料	707,132	704,859	2,273
4. 事業収入	777,867	783,921	▲ 6,054
5. その他特定行政サービス収入	61,509	43,902	17,607

(差引) 純経常行政コスト	8,887,055	8,603,553	283,502
----------------------	------------------	------------------	----------------

平成23年度の連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は、136億1千4百万円であり、「経常収益」47億2千6百万円となっています。

また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は88億8千7百万円となっています。平成22年度決算と比較しますと額にして2億8千4百万円の増、率にして3.3%の増となっています。

「経常行政コスト」を目的別にみると昨年に引き続き「福祉」に対するものが68億7千万円と、全体の50.5%を占めています。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの社会保障給付費にかかるコストが大幅に増加しています。

性質別の区分でも、社会保障給付費が含まれる移転支出的なコストが73億1千5百万円(53.7%)で約半分を占めています。

目的別性質別行政コスト

(単位:千円)

	総 額	構成 比率	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかる コスト	2,277,022	16.7%	87,488	381,911	381,801	155,039	179,084	182,835	795,188	113,676			0
構成比率			3.8%	16.8%	16.8%	6.8%	7.9%	8.0%	34.9%	5.0%			0.0%
物にかかる コスト	3,768,161	27.7%	893,974	695,664	372,037	490,565	631,300	60,441	617,700	6,480			0
構成比率			23.7%	18.5%	9.9%	13.0%	16.8%	1.6%	16.4%	0.2%			0.0%
移転支出的な コスト	7,315,074	53.7%	93,568	48,549	6,095,729	259,147	445,171	262,997	109,065	848			0
構成比率			1.3%	0.7%	83.3%	3.5%	6.1%	3.6%	1.5%	0.0%			0.0%
その他の コスト	253,291	1.9%	0	0	20,538	0	0	0	0	0	337,723	15,601	△ 120,571
構成比率			0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	133.3%	6.2%	-47.6%
経常行政 コスト	13,613,548		1,075,030	1,126,124	6,870,105	904,751	1,255,555	506,273	1,521,953	121,004	337,723	15,601	△ 120,571
構成比率			7.9%	8.3%	50.5%	6.6%	9.2%	3.7%	11.2%	0.9%	2.5%	0.1%	-0.9%

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	H23決算	H22決算	増減
期首純資産残高	41,683,543	40,739,123	944,420
純経常行政コスト	▲ 8,904,542	▲ 8,522,499	▲ 382,043
一般財源	5,637,654	5,650,918	▲ 13,264
地方税	1,951,434	1,892,043	59,391
地方交付税	3,199,888	3,219,316	▲ 19,428
その他行政コスト充当財源	486,332	539,559	▲ 53,227
補助金等受入	3,371,058	3,728,467	▲ 357,409
臨時損益	▲ 40,816	32,133	▲ 72,949
災害復旧事業費	▲ 47,052	0	▲ 47,052
公共資産所売却損益	6,236	32,133	▲ 25,897
投資損失	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	▲ 42,960	▲ 8,880	▲ 34,080
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	193,978	64,281	129,697
当期変動額	214,372	944,420	▲ 730,048
期末純資産残高	41,897,915	41,683,543	214,372

平成23年度の東吾妻町全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」89億5百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が56億3千8百万円、補助金等が33億7千1百万円あり、合計で9億4千4百万円純資産が増加しました。この結果、期首に407億3千9百万円であった純資産残高が、期末では416億8千4百万円となりました。

連結資金収支計算書

(単位:千円)

	H23決算	H22決算	増減
期首資金残高	1,730,437	1,770,903	▲ 40,466
1 経常的収支	3,166,528	2,667,929	498,599
経常的支出 (人件費、物件費、社会保障 給付、補助金など)	10,766,548	10,350,343	416,205
経常的収入 (地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)	13,933,076	13,018,272	914,804
2 公共資産整備収支	▲ 415,861	▲ 389,685	▲ 26,176
公共資産整備支出 (公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)	1,542,248	2,220,031	▲ 677,783
公共資産整備収入 (国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)	1,126,387	1,830,346	▲ 703,959
3 投資・財務的収支	▲ 1,657,400	▲ 2,318,710	661,310
投資・財務的支出 (貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)	2,070,732	2,548,404	▲ 477,672
投資・財務的収入 (国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)	413,332	229,694	183,638
当期資金収支額	1,093,267	▲ 40,466	1,133,733
期末資金残高	2,823,704	1,730,437	1,093,267

平成23年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)31億6千6百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)4億1千6百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)16億5千7百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも大きいため、期首に17億3千万円あった歳計現金が、期末では10億9千3百万円増加し、28億2千4百万円となっています。

付 表

普通会計 貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,337,230
①生活インフラ・国土保全	16,468,863	(2) 長期未払金	
②教育	11,779,524	①物件の購入等	31,567
③福祉	501,735	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	276,909	③その他	1,254,493
⑤産業振興	6,165,388	長期未払金計	1,286,060
⑥消防	98,951	(3) 退職手当引当金	2,166,701
⑦総務	4,122,482	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	39,413,852	固定負債合計	12,789,991
(2) 売却可能資産	42,745		
公共資産合計	39,456,597		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	833,355
①投資及び出資金	488,013	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	194,692
投資及び出資金計	483,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	75,996
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	94,584
(3) 基金等		流動負債合計	1,198,627
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,180,053	負 債 合 計	13,988,618
③土地開発基金	264,547		
④その他定額運用基金	70,848		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,515,448		
(4) 長期延滞債権	81,989		
(5) 回収不能見込額	△ 40,944		
投資等合計	2,039,506		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,455,935		
②減債基金	0		
③歳計現金	465,252		
現金預金計	1,921,187		
(2) 未収金			
①地方税	20,377		
②その他	7,167		
③回収不能見込額	0		
未収金計	27,544		
流動資産合計	1,948,731		
資 産 合 計	43,444,834		
		純 資 産 合 計	29,456,216
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,444,834

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,354,267 千円
②教育	41,741 千円
③福祉	6,379 千円
④環境衛生	90,029 千円
⑤産業振興	2,729,868 千円
⑥消防	30,381 千円
⑦総務	383,931 千円
計	4,636,596 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,428,416 千円
②地方債	558,210 千円
③一般財源等	1,649,970 千円
計	4,636,596 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,154,081千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,237,888 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,465,164 千円	10,465,164 千円	
債務負担行為支出予定額	419,150 千円	1480752 千円	△ 1,061,602 千円
公営事業地方債負担見込額	3,296,129 千円		3,296,129 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	328,423 千円		328,423 千円
退職手当負担見込額	2,710,652 千円	2,710,652 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,370 千円	0 千円	18,370 千円
連結実質赤字額	— 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	— 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,486,150 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,939,394 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	135,574 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,411,182 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,751,738 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は6,140,284千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,490,371千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,408,580	19.8%	66,619	317,700	114,274	62,557	104,709	11,003	628,636	103,082			0
	(2)退職手当引当金繰入等	179,397	2.5%	9,313	42,643	19,471	10,906	15,859	145	77,659	3,401			0
	(3)賞与引当金繰入額	94,584	1.3%	3,804	21,507	7,928	4,329	6,824	764	42,369	7,059			0
	小 計	1,682,561	23.6%	79,736	381,850	141,673	77,792	127,392	11,912	748,664	113,542			0
2	(1)物件費	1,010,123	14.2%	7,273	371,971	101,806	64,286	44,075	25,506	388,873	6,333			0
	(2)維持補修費	47,000	0.7%	21,524	9,397	3,526	395	2,093	177	9,888	0			
	(3)減価償却費	1,517,678	21.3%	449,382	294,896	51,796	12,374	485,588	14,689	208,953				
	小 計	2,574,801	36.2%	478,179	676,264	157,128	77,055	531,756	40,372	607,714	6,333			0
3	(1)社会保障給付	678,675	9.5%		7,613	665,402	5,660							
	(2)補助金等	960,575	13.5%	16,756	40,494	68,270	239,433	372,849	241,407	85,443	837			△ 104,914
	(3)他会計等への支出額	1,009,984	14.2%	72,953	0	666,958	84,201	80,958	0	0				104,914
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,284	2.4%	76,812	0	0	489	71,372	253	22,358				0
	小 計	2,820,518	39.6%	166,521	48,107	1,400,630	329,783	525,179	241,660	107,801	837			0
4	(1)支払利息	209,558	2.9%									209,558		
	(2)回収不能見込計上額	7,132	0.1%										7,132	
	(3)その他行政コスト	△ 179,056	-2.5%					0						△ 179,056
	小 計	37,634	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	209,558	7,132	△ 179,056
経 常 行 政 コ ス ト a		7,115,514		724,436	1,106,221	1,699,431	484,630	1,184,327	293,944	1,464,179	120,712	209,558	7,132	△ 179,056
(構 成 比 率)				10.2%	15.5%	23.9%	6.8%	16.6%	4.1%	20.6%	1.7%	2.9%	0.1%	-2.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	151,724		16,610	5,602	37,924	1,619	3,785	0	69,221	0	0		0	16,963
2 分担金・負担金・寄附金 c	150,431		0	1,150	13,558	0	127,752	0	6,854	0	0		0	1,117
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	302,155		16,610	6,752	51,482	1,619	131,537	0	76,075	0	0		0	18,080
d/a	4.25%		2.3%	0.6%	3.0%	0.3%	11.1%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,813,359		707,826	1,099,469	1,647,949	483,011	1,052,790	293,944	1,388,104	120,712	209,558	7,132	△ 179,056	△ 18,080

普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,129,126	9,254,206	24,146,024	△ 4,262,915	△ 8,189
純経常行政コスト	△ 6,813,358			△ 6,813,358	
一般財源					
地方税	1,951,434			1,951,434	
地方交付税	3,199,888			3,199,888	
その他行政コスト充当財源	760,461			760,461	
補助金等受入	1,221,720	290,508		931,212	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 47,052			△ 47,052	
公共資産除売却損益	9,091			9,091	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			644,194	△ 644,194	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			133,505	△ 133,505	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 223,763	223,763	
減価償却による財源増		△ 412,805	△ 1,094,517	1,507,322	
地方債償還等に伴う財源振替			983,748	△ 983,748	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	44,906		△ 14,835	59,741	
期末純資産残高	29,456,216	9,131,909	24,574,356	△ 4,241,860	△ 8,189

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,688,363
物件費	1,010,123
社会保障給付	678,675
補助金等	960,575
支払利息	209,558
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	657,722
その他支出	94,052
支 出 合 計	5,299,068
地方税	1,945,011
地方交付税	3,199,888
国県補助金等	875,051
使用料・手数料	139,304
分担金・負担金・寄附金	137,406
諸収入	203,955
地方債発行額	430,600
基金取崩額	0
その他収入	455,828
収 入 合 計	7,387,043
経 常 的 収 支 額	2,087,975

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	956,692
公共資産整備補助金等支出	171,284
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,900
支 出 合 計	1,201,876
国県補助金等	346,669
地方債発行額	115,700
基金取崩額	204,099
その他収入	111,944
収 入 合 計	778,412
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 423,464

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	500
基金積立額	423,338
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	278,362
地方債償還額	1,126,009
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,828,209
国県補助金等	0
貸付金回収額	500
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	9,091
その他収入	12,141
収 入 合 計	211,732
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,616,477

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	48,034
期首歳計現金残高	417,218
期末歳計現金残高	465,252

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,377,187	千円
地方債発行額	△	736,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,329,153	
地方債元利償還額		1,579,553	
財政調整基金等積立額		549,542	
基礎的財政収支		1,440,829	千円

連結 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,030,324	①普通会計地方債	9,337,230
②教育	12,345,012	②公営事業地方債	4,598,299
③福祉	853,568	地方公共団体計	13,935,529
④環境衛生	5,005,404	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,048,997	①一部事務組合・広域連合地方債	440,963
⑥消防	137,800	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,280,093	③第三セクター等長期借入金	28,174
⑧収益事業	0	関係団体計	469,137
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,290,985
有形固定資産合計	56,701,198	(4) 引当金	2,878,165
(2) 無形固定資産	1,615	(うち退職手当等引当金)	2,873,165
(3) 売却可能資産	42,745	(うちその他の引当金)	5,000
公共資産合計	56,745,558	(5) その他	0
		固定負債合計	18,573,816
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	483,523	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,196,919
(3) 基金等	2,195,827	②関係団体	38,742
(4) 長期延滞債権	126,011	翌年度償還予定額計	1,235,661
(5) その他	527	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	30,000
(6) 回収不能見込額	△ 53,946	(3) 未払金	208,531
投資等合計	2,751,942	(4) 翌年度支払予定退職手当	75,996
		(5) 賞与引当金	127,562
3 流動資産		(6) その他	17,932
(1) 資金	2,461,998	流動負債合計	1,695,682
(2) 未収金	59,480		
(3) 販売用不動産	138,981	負 債 合 計	20,269,498
(4) その他	11,204		
(5) 回収不能見込額	△ 6,812	[純資産の部]	
流動資産合計	2,664,851	1 公共資産等整備国県補助金等	14,091,385
		2 公共資産等整備一般財源等	31,909,363
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	988
		4 その他一般財源等	△ 4,023,716
		5 資産評価差額	△ 85,167
		純資産 合計	41,892,853
資 産 合 計	62,162,351	負債及び純資産合計	62,162,351

連結 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,970,719	14.5%	93,294	317,748	351,241	136,561	156,402	138,543	673,718	103,212			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	178,741	1.3%	△ 12,039	42,656	8,309	8,889	15,858	34,287	77,381	3,401			0
	(3)賞与引当金繰入額	127,560	0.9%	6,233	21,507	22,251	9,589	6,824	10,005	44,089	7,063			0
	小 計	2,277,020	16.7%	87,488	381,911	381,801	155,039	179,084	182,835	795,188	113,676			0
2	(1)物件費	1,547,770	11.4%	122,726	375,003	298,785	213,501	99,657	36,812	394,806	6,480			0
	(2)維持補修費	111,176	0.8%	35,044	9,806	3,850	29,273	22,162	981	10,060	0			
	(3)減価償却費	2,109,215	15.5%	736,204	310,855	69,402	247,791	509,481	22,648	212,834	0			
	小 計	3,768,161	27.7%	893,974	695,664	372,037	490,565	631,300	60,441	617,700	6,480	0		0
3	(1)社会保障給付	5,331,124	39.2%		7,613	5,317,851	5,660	0						
	(2)補助金等	1,812,666	13.3%	16,756	40,936	777,878	252,998	373,799	262,744	86,707	848			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,284	1.3%	76,812	0	0	489	71,372	253	22,358	0			0
	小 計	7,315,074	53.7%	93,568	48,549	6,095,729	259,147	445,171	262,997	109,065	848			0
4	(1)支払利息	337,723	2.5%									337,723		
	(2)回収不能見込計上額	15,601	0.1%										15,601	
	(3)その他行政コスト	△ 100,033	-0.7%	0	0	20,538	0	0	0	0	0			△ 120,571
	小 計	253,291	1.9%	0	0	20,538	0	0	0	0	0	337,723	15,601	△ 120,571
経 常 行 政 コ ス ト a		13,613,546		1,075,030	1,126,124	6,870,105	904,751	1,255,555	506,273	1,521,953	121,004	337,723	15,601	△ 120,571
(構 成 比 率)				7.9%	8.3%	50.5%	6.6%	9.2%	3.7%	11.2%	0.9%	2.5%	0.1%	-0.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	191,555		16,610	6,930	39,697	34,811	3,785	227	71,602	15	0		0	17,878
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,988,430		49,141	1,150	2,281,747	29,548	128,667	7,507	6,865	0	0		0	483,805
3 保 険 料	707,132				707,132		0							
4 事 業 収 益	777,867		134,299	0	284,479	198,917	155,262	0	0	0	4,910		0	
5 その他特定行政サービス収入	61,509		17,471	0	16,248	1,141	26,649	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	4,726,493		217,521	8,080	3,329,303	264,417	314,363	7,734	78,467	15	4,910		0	501,683
b/a	34.7%		20.2%	0.7%	48.5%	29.2%	25.0%	1.5%	5.2%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,887,055		857,509	1,118,044	3,540,802	640,334	941,192	498,539	1,443,486	120,989	332,813		15,601	△ 501,683

連結 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,683,544	14,259,814	31,235,391	118,369	△ 3,767,477	△ 162,553
純経常行政コスト	△ 8,904,542				△ 8,904,542	
一般財源						
地方税	1,951,434				1,951,434	
地方交付税	3,199,888				3,199,888	
その他行政コスト充当財源	486,332				486,332	
補助金等受入	3,371,058	411,951			2,959,107	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 47,052				△ 47,052	
公共資産除売却損益	6,236				6,236	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			874,803		△ 874,803	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	134,404		△ 134,404	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 363,839		363,839	0
減価償却による財源増		△ 566,939	△ 1,573,185		2,140,124	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,525,611		△ 1,525,611	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 42,960			0		△ 42,960
無償受贈資産受入	0					0
その他	193,977	△ 13,284	60,129	172	146,178	782
期末純資産残高	41,897,915	14,091,542	31,893,314	118,541	△ 4,000,751	△ 204,731

連結 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,326,622
物件費	1,548,170
社会保障給付	5,331,124
補助金等	999,130
支払利息	323,580
その他支出	237,922
支出合計	10,766,548
地方税	1,945,011
地方交付税	3,199,888
国県補助金等	2,877,763
使用料・手数料	179,484
分担金・負担金・寄附金	2,903,654
保険料	709,861
事業収入	783,495
諸収入	246,444
地方債発行額	430,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	187,919
その他収入	468,957
収入合計	13,933,076
経常的収支額	3,166,528

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,364,190
公共資産整備補助金等支出	171,284
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,774
その他支出	0
支出合計	1,542,248
国県補助金等	474,112
地方債発行額	174,100
長期借入金借入額	32,000
基金取崩額	186,288
その他収入	259,887
収入合計	1,126,387
公共資産整備収支額	△ 415,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	500
基金積立額	438,256
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,475,832
長期借入金返済額	96,144
短期借入金減少額	60,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,070,732
国県補助金等	16,984
貸付金回収額	500
基金取崩額	60,000
地方債発行額	242,000
長期借入金借入額	△ 32,000
公共資産等売却収入	125,848
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	413,332
投資・財務的収支額	△ 1,657,400

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,093,267
期首資金残高	1,730,437
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,823,704